



2020年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年11月13日

上場会社名 日本KFCホールディングス株式会社
 コード番号 9873 URL <http://japan.kfc.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 正樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 金原 俊一郎

TEL 045-307-0700

四半期報告書提出予定日 2019年11月14日

配当支払開始予定日 2019年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・証券アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	38,052	8.5	2,466	408.0	2,766	405.6	1,896	415.6
2019年3月期第2四半期	35,070	4.8	485	279.9	547	138.9	367	56.4

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 1,913百万円 (590.7%) 2019年3月期第2四半期 277百万円 (70.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	84.86	
2019年3月期第2四半期	16.46	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	37,938	22,738	59.9	1,017.34
2019年3月期	38,420	21,385	55.7	956.80

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 22,738百万円 2019年3月期 21,385百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		25.00		25.00	50.00
2020年3月期		25.00			
2020年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,400	0.1	1,500	32.0	1,400	52.9	1,000	51.4	44.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	22,783,000 株	2019年3月期	22,783,000 株
期末自己株式数	2020年3月期2Q	432,239 株	2019年3月期	432,119 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	22,350,847 株	2019年3月期2Q	22,350,941 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善などにより緩やかな回復傾向にあるものの、米国・中国間の貿易摩擦問題への警戒感や金融資本市場の変動など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

外食業界におきましても、10月からの消費税増税に伴う生活防衛意識の一層の高まり、業種を超えた顧客獲得競争の激化、加えて労働力不足に伴う人件費や物流費の高騰により厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社グループでは、中期経営計画『創業50周年に向けて』（2018年度-2020年度）の2カ年目に突入し、“おいしさ、しあわせ創造”の経営理念の下、主力のケンタッキーフライドチキン（KFC）においては、「原点回帰」「お客様目線（現場目線）」「人財育成」の3つを基本テーマに掲げ、持続的なブランド価値向上を図っております。

前年度から引き続き、日常利用の促進を目的としたお得感のあるセットメニューと新商品施策を並行して訴求していくことで、当第2四半期連結累計期間につきましても、チェーン売上高及び客数が好調に推移いたしました。

当第2四半期連結会計期間の主な取り組みでございますが、7月は、今年発売15周年となる季節定番商品の「レッドホットチキン」に加え、新登場の「レッドホットサンド」を発売、暑い夏にピッタリの刺激的な旨辛さに、多くの辛口チキンファンの皆様からご支持いただきました。8月は、帰省や夏休みの集まりに合わせた大型パック「お盆バーレル」、「お盆パック」を発売し、一つひとつ店舗で手づくりしたオリジナルチキンと人気のポテトを併せてご提供いたしました。9月は、日頃のお客様のご愛顧に感謝して、30%OFFキャンペーンを実施いたしました。ケンタッキー定番のオリジナルチキンと一緒に、ナゲット、クリスピー、ポテトが入った大変お得な「30%OFFバーレル」と「30%OFFパック」を発売し、多くのお客様からご好評をいただきました。また、この夏期間限定で休日もワンコインでお求めいただけるお得な「500円ランチ」を発売し、日常利用の機会拡大に努めました。

この他、強化しているデリバリーサービスは、配達代行も含めて実施店舗が204店舗となりました。前連結会計年度に完了した全店全席禁煙化によって、お客様連れのお客様をはじめ、一層店内でおいしく快適にご利用いただけるような店舗環境をご提供し、同時に店舗従業員の労働環境改善にもつなげております。より多くのお客様にご利用いただける店舗を目指して、お客様のニーズに合わせたサービスの提供と価値向上に、これからも努めてまいります。

店舗数につきましては、当第2四半期連結累計期間において7店舗（直営2店舗・フランチャイズ5店舗）を出店し、1,128店舗となりました。また、改装につきましては、64店舗（直営15店舗・フランチャイズ49店舗）実施いたしました。

これらの結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、チェーン売上高が好調に推移したことや諸経費の削減に努めたこともあり、売上高は380億5千2百万円（対前年同四半期8.5%増）、営業利益は24億6千6百万円（同408.0%増）、経常利益は27億6千6百万円（同405.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億9千6百万円（同415.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間の連結財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は4億8千1百万円減少し、379億3千8百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加1億5千1百万円、たな卸資産の減少1億2千万円及び有形・無形固定資産の減少3億7千6百万円等によるものであります。

負債は18億3千4百万円減少し、152億円となりました。その主な要因は、買掛金の減少7億3千7百万円、未払金の減少3億2千2百万円及び未払法人税等の減少4億2千万円等によるものであります。

純資産は227億3千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億5千2百万円増加し、自己資本比率は59.9%となっております。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上18億9千6百万円及び剰余金の配当による減少5億6千万円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間と比較して22億6千6百万円増加し、134億1千9百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは13億9千6百万円の収入となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益28億4千2百万円、減価償却費9億8千1百万円及び仕入債務の減少7億3千7百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは4億1千3百万円の支出となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出4億3千8百万円及び無形固定資産の取得による支出1億4千万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは8億3千1百万円の支出となりました。その主な要因は、配当金の支払額5億6千1百万円及びリース債務の返済による支出2億6千9百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期第2四半期連結累計期間につきましては、チェーン売上高が当初の想定を上回り好調に推移したこともあり、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益の全てにおいて既に公表済の業績予想値を上回りました。

一方、2020年3月期の通期連結業績予想につきましては、2019年10月以降の消費税増税、また当社グループとしての最大繁忙期である12月のクリスマス商戦の状況等が今後の業績に大きな影響を及ぼすと考えられることから、現時点では2019年5月8日に公表しました「2019年3月期 決算短信」に記載の通期連結業績予想を据え置きとさせていただきます。

業績予想の修正につきましては、第3四半期連結会計期間以降の業績動向も踏まえた上、修正が必要と判断した場合には、改めて開示させていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,267	13,419
売掛金	4,269	4,179
商品	412	298
原材料及び貯蔵品	74	68
前払費用	387	462
短期貸付金	0	0
その他	877	666
貸倒引当金	△93	△23
流動資産合計	19,196	19,070
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,200	3,094
土地	1,981	1,981
その他（純額）	1,292	1,226
有形固定資産合計	6,474	6,301
無形固定資産		
のれん	32	28
ソフトウェア	1,017	806
ソフトウェア仮勘定	40	51
その他	0	0
無形固定資産合計	1,091	887
投資その他の資産		
投資有価証券	5,868	6,111
差入保証金	4,354	4,273
繰延税金資産	1,279	1,158
その他	207	185
貸倒引当金	△51	△49
投資その他の資産合計	11,658	11,678
固定資産合計	19,223	18,867
資産合計	38,420	37,938

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,664	5,926
未払金	2,967	2,644
リース債務	519	340
未払法人税等	999	579
未払費用	349	311
賞与引当金	552	362
役員賞与引当金	48	-
資産除去債務	5	2
その他	1,115	1,254
流動負債合計	13,222	11,422
固定負債		
リース債務	189	194
退職給付に係る負債	2,031	2,042
株式給付引当金	32	32
ポイント引当金	41	37
資産除去債務	1,119	1,117
繰延税金負債	5	5
その他	392	348
固定負債合計	3,812	3,778
負債合計	17,034	15,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,297	7,297
資本剰余金	10,430	10,430
利益剰余金	4,473	5,810
自己株式	△887	△887
株主資本合計	21,314	22,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118	112
為替換算調整勘定	△1	△1
退職給付に係る調整累計額	△45	△22
その他の包括利益累計額合計	71	88
純資産合計	21,385	22,738
負債純資産合計	38,420	37,938

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	35,070	38,052
売上原価	20,116	21,324
売上総利益	14,954	16,727
販売費及び一般管理費	14,468	14,260
営業利益	485	2,466
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	7
受取賃貸料	121	114
業務受託手数料	120	-
持分法による投資利益	-	251
その他	9	16
営業外収益合計	260	390
営業外費用		
支払利息	10	5
店舗改装等固定資産除却損	5	1
賃貸費用	83	78
持分法による投資損失	79	-
その他	19	4
営業外費用合計	198	90
経常利益	547	2,766
特別利益		
店舗譲渡益	170	82
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	170	82
特別損失		
固定資産除却損	8	0
固定資産売却損	0	-
減損損失	-	6
特別損失合計	9	6
税金等調整前四半期純利益	708	2,842
法人税、住民税及び事業税	317	833
法人税等調整額	24	111
法人税等合計	341	945
四半期純利益	367	1,896
親会社株主に帰属する四半期純利益	367	1,896

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	367	1,896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△106	△5
為替換算調整勘定	1	0
退職給付に係る調整額	14	22
その他の包括利益合計	△90	17
四半期包括利益	277	1,913
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	277	1,913
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	708	2,842
減価償却費	1,118	981
減損損失	-	6
固定資産除却損	13	1
店舗譲渡損益(△は益)	△170	△82
持分法による投資損益(△は益)	79	△251
貸倒引当金の増減額(△は減少)	18	△71
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5	△190
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△13	△48
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	19	45
ポイント引当金の増減額(△は減少)	5	△4
受取利息及び受取配当金	△7	△8
支払利息	10	5
売上債権の増減額(△は増加)	△696	234
たな卸資産の増減額(△は増加)	29	120
仕入債務の増減額(△は減少)	1,558	△737
未払金の増減額(△は減少)	35	△242
未払費用の増減額(△は減少)	1	△53
前受収益の増減額(△は減少)	176	211
未払消費税等の増減額(△は減少)	35	△330
長期前払費用の増減額(△は増加)	△26	△27
その他	△137	234
小計	2,754	2,636
利息及び配当金の受取額	7	8
利息の支払額	△10	△5
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	11	△1,242
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,763	1,396
投資活動によるキャッシュ・フロー		
店舗譲渡による収入	274	91
有形固定資産の取得による支出	△674	△438
有形固定資産の売却による収入	1	4
有形固定資産の除却による支出	△31	△9
無形固定資産の取得による支出	△220	△140
貸付金の回収による収入	1	0
敷金及び保証金の差入による支出	△36	△0
敷金及び保証金の回収による収入	141	85
その他	3	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△539	△413

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	△0
リース債務の返済による支出	△267	△269
配当金の支払額	△560	△561
財務活動によるキャッシュ・フロー	△828	△831
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,395	151
現金及び現金同等物の期首残高	9,757	13,267
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,152	13,419

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。